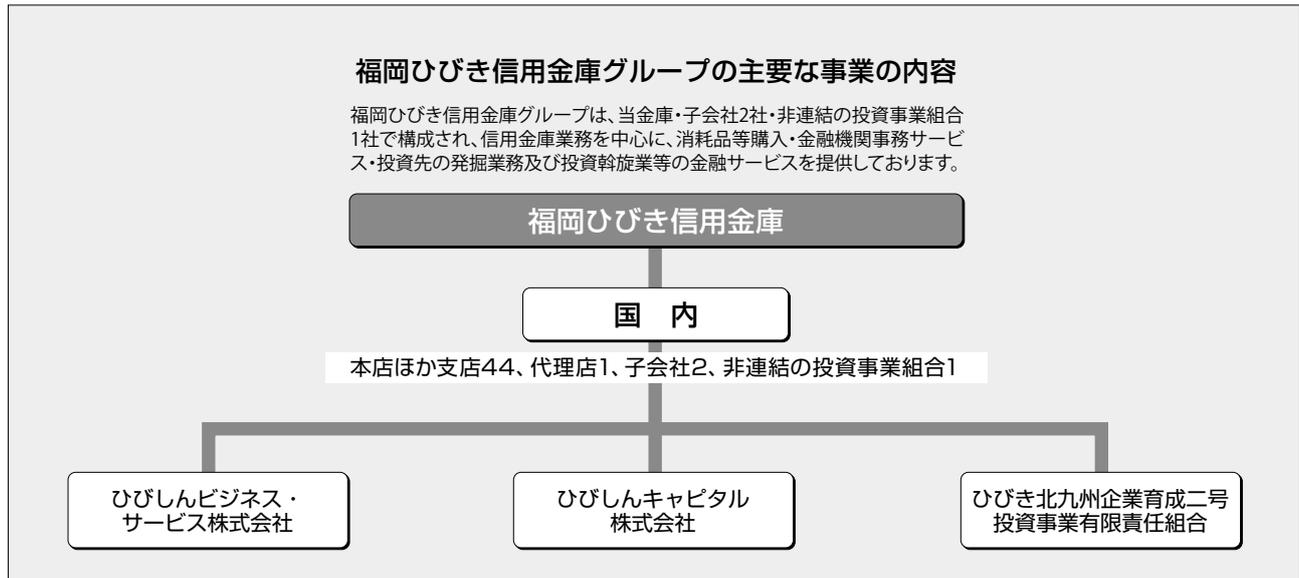


連結決算

金庫及びその子会社等の概要



(平成31年3月31日現在)

子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金 又は出資金	当庫議決権 比率	子会社等の 議決権比率	その他
ひびしんビジネス・サービス株式会社	北九州市 小倉北区黄金2丁目8-20	消耗品等購入 労働者派遣業	昭和59年 2月1日	30百万円	100%	0%	経常利益 1,239千円 当期純利益 553千円
ひびしんキャピタル株式会社	北九州市 小倉北区米町1丁目1-1 2F	投資先の発掘 投資斡旋業務	平成17年 10月3日	30百万円	100%	0%	経常利益 2,246千円 当期純利益 1,272千円
ひびき北九州企業育成二号 投資事業有限責任組合	北九州市 小倉北区米町1丁目1-1 2F	投資事業	平成24年 3月27日	500百万円	—	—	非連結

5 連結会計年度における主要な経営指標

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
連結経常収益(千円)	13,722,531	13,821,283	12,773,347	13,096,637	14,208,598
連結経常利益(千円)	2,786,705	1,333,083	1,712,008	1,685,945	1,416,297
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,919,716	884,866	1,754,481	1,607,410	951,637
連結純資産額(百万円)	49,538	50,016	50,168	51,691	49,825
連結総資産額(百万円)	701,894	712,238	706,956	726,674	734,552
連結自己資本比率(%)	13.57	13.06	12.83	11.87	11.27

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
破綻先債権	50	136
延滞債権	10,848	10,374
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,940	1,779
合計	12,839	12,290

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に一部で、物品調達販売等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科 目	平成30年3月31日	平成31年3月31日
(資産の部)		
現金および預け金	93,323	89,353
買入金銭債権	6,476	13,010
金銭の信託	2,301	2,023
有価証券	275,720	275,169
貸出金	337,940	343,758
割引手形	4,969	5,021
手形貸付	24,219	26,999
証書貸付	290,890	293,217
当座貸越	17,861	18,519
外国為替	235	143
その他資産	4,720	4,857
有形固定資産	8,498	8,397
建物	2,653	2,577
土地	4,806	4,831
リース資産	141	116
建設仮勘定	21	95
その他の有形固定資産	874	777
無形固定資産	104	141
ソフトウェア	87	123
その他の無形固定資産	17	17
繰延税金資産	—	228
債務保証見返	748	839
貸倒引当金	△ 3,394	△ 3,370
資産の部合計	726,674	734,552

負債および純資産の部

(単位:百万円)

科 目	平成30年3月31日	平成31年3月31日
(負債の部)		
預金積金	669,299	679,228
借入金	—	—
その他負債	1,888	2,270
賞与引当金	305	318
役員賞与引当金	29	26
退職給付に係る負債	1,498	1,251
役員退職慰労引当金	179	181
睡眠預金払戻損失引当金	68	73
偶発損失引当金	227	225
繰延税金負債	428	—
再評価に係る繰延税金負債	310	310
債務保証	748	839
負債の部合計	674,983	684,727
(純資産の部)		
出資金	3,460	3,446
利益剰余金	42,134	43,020
処分未済持分	△ 24	△ 19
会員勘定合計	45,570	46,447
その他有価証券評価差額金	5,308	2,564
土地再評価差額金	813	813
評価・換算差額等合計	6,121	3,377
純資産の部合計	51,691	49,825
負債及び純資産の部合計	726,674	734,552

(連結貸借対照表の注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 当金庫の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7年～50年
その他 2年～20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- 当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下

「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、5,216百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ計上しております。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

また、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成30年3月31日現在)

年金資産の額	1,669,710百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,806,457百万円
差引額	△136,747百万円

② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成30年3月31日現在) 0.4434%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高197,854百万円及び別途積立金61,107百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等償却であり、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金85百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の実際の負担割合とは一致しません。

12. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
13. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
14. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
15. 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
16. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 908百万円
17. 有形固定資産の減価償却累計額 9,335百万円
18. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、オンライン端末機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は136百万円、延滞債権額は10,374百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、1,779百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,290百万円あります。なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、2,703百万円あります。

24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,021百万円あります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	7,337百万円
担保資産に対応する債務	
預金	76百万円

上記のほか、為替決済、資金決済等の取引の担保として預け金10,002百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は17百万円あります。

26. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日(旧新北九州信用金庫)
	及び平成14年3月31日(旧直方信用金庫)

同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 827百万円

27. 出資1口当たりの純資産額 11,386円71銭

28. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理(ALM)をしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫グループは、信用リスク管理方針、信用リスク管理規程及び信用リスクに関する諸規程・要領に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など與信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの與信管理は、各営業店のほか主に融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常勤役員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、與信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及び仕組債等のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

市場リスク管理規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、市場リスク管理方針に基づき、ALM委員会及びリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後

の対応等の協議を行っています。

日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会及びリスク管理委員会に報告しております。

(ii)為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会及び資金運用会議の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程及び余裕資金運用要領に従って行われております。

このうち、市場金融部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報はリスク統括部を通じ、リスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv)市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループでは、「有価証券」のうち債券、株式、投資信託等、「預け金」、「貸出金」、「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度枠の範囲内となるよう管理しております。

当金庫グループのVaRは、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間240営業日）により算出しており、平成31年3月31日現在で当金庫グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で9,834百万円です。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

29. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金 (*1)	89,353	89,514	161
(2) 有 価 証 券 そ の 他 有 価 証 券	272,983	272,983	—
(3) 貸 出 金 貸 倒 引 当 金 (*2)	343,758 △ 3,370		
	340,388	339,167	△ 1,220
金 融 資 産 計	702,724	701,664	△ 1,059
預 金 積 金 (*1)	679,228	679,091	△ 136
金 融 負 債 計	679,228	679,091	△ 136
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*1) 預け金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)現金及び預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、実際に預け入れた金利（平成31年3月中に預け入れた平均金利）で割り引いた現在価値を算定しております。なお、仕組預け金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については30.に記載しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を実際に新規実行した利率（平成31年3月中に実行した平均利率）で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、実際に受け入れた利率（平成31年3月中に受け入れた平均利率）を用いております。なお、残存期間が短期（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (*1)	498
組 合 出 資 金 (*2)	1,687
合 計	2,186

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預 け 金	62,082	241	3,775	6,000
有 価 証 券	6,977	83,884	51,970	50,530
そ の 他 有 価 証 券 の うち 満 期 が あ る も の	6,977	83,884	51,970	50,530
貸 出 金 (*)	70,146	91,355	60,453	100,320
合 計	139,205	175,480	116,198	156,850

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	647,733	31,085	7	403
合計	647,733	31,085	7	403

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、31.まで同様であります。

満期保有目的の債券はありません。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	2,697	2,069	628
	債券	124,889	119,467	5,421
	国債	35,087	32,031	3,056
	地方債	26,373	25,609	764
	短期社債	—	—	—
	社債	63,427	61,827	1,600
	その他	69,519	66,652	2,867
	小計	197,106	188,188	8,917
連結貸借対 照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	9,261	11,818	△ 2,556
	債券	5,996	6,115	△ 119
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	5,996	6,115	△ 119
その他	60,018	62,692	△ 2,674	
小計	75,276	80,627	△ 5,350	
合計	272,383	268,816	3,567	

31. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9,650	472	664
債券	67,341	1,016	310
国債	19,272	50	300
地方債	18,017	528	1
短期社債	—	—	—
社債	30,051	437	8
その他	80,974	1,610	1,634
合計	157,966	3,099	2,609

32. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,023	△ 278

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、42,822百万円であります。このうち、契約残存期間が1年以内のものが、28,425百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必

要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。
- | | | |
|------------------|---------|-----|
| 退職給付債務 | △ 3,616 | 百万円 |
| 年金資産(時価) | 2,238 | |
| 未積立退職給付債務 | △ 1,377 | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | — | |
| 未認識数理計算上の差異 | 126 | |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | — | |
| 連結貸借対照表計上額の純額 | △ 1,251 | |
| 退職給付に係る資産 | — | |
| 退職給付に係る負債 | △ 1,251 | |

35. その他の出資金1,239百万円は、平成15年10月20日に合併した旧直方信用金庫が発行していた優先出資を、平成18年8月31日協同組織金融機関の優先出資に関する法律第15条第1項1号の規定に基づき消却したことにより、優先出資金及び資本準備金からその他の出資金に振替えたものであります。

36. 表示方法の変更

企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度から適用し、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

以上

(連結損益計算書)

(単位:千円)

科目	平成29年 4月1日から 平成30年 3月31日まで	平成30年 4月1日から 平成31年 3月31日まで
経常収益	13,096,637	14,208,598
資金運用収益	9,125,158	9,473,222
貸出金利息	5,826,713	5,855,928
預け金利息	147,367	153,621
買入手形利息及びコールローン利息	5,144	10,852
有価証券利息配当金	3,032,256	3,299,866
その他の受入利息	113,676	152,953
役務取引等収益	1,174,783	1,164,756
その他業務収益	1,003,950	1,085,775
その他経常収益	1,792,744	2,484,844
償却債権取立益	302,340	293,566
その他の経常収益	1,490,404	2,191,278
経常費用	11,410,691	12,792,300
資金調達費用	311,061	185,431
預金利息	298,812	172,127
給付補填備金繰入額	10,983	12,091
借入金利息	—	—
その他の支払利息	1,265	1,212
役務取引等費用	991,609	1,069,834
その他業務費用	891,434	824,490
経常費用	7,969,858	7,990,473
その他経常費用	1,246,727	2,722,070
貸倒引当金繰入額	247,814	85,080
その他の経常費用	998,913	2,636,990
経常利益	1,685,945	1,416,297
特別利益	5,672	19,755
固定資産処分益	5,672	18,187
その他の特別利益	—	1,567
特別損失	6,911	48,618
固定資産処分損	6,636	20,209
減損損失	274	28,408
税金等調整前当期純利益	1,684,706	1,387,434
法人税、住民税及び事業税	2,702	31,651
法人税等調整額	74,593	404,145
法人税等合計	77,296	435,796
当期純利益	1,607,410	951,637
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,607,410	951,637

(連結剰余金計算書)

(単位:千円)

科目	平成29年 4月1日から 平成30年 3月31日まで	平成30年 4月1日から 平成31年 3月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	40,593,644	42,134,542
利益剰余金増加高	1,607,410	951,637
親会社株主に帰属する当期純利益	1,607,410	951,637
利益剰余金減少高	66,512	66,085
配当金	66,512	66,085
利益剰余金期末残高	42,134,542	43,020,094

(連結損益計算書の注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 215円93銭
- 「その他の経常収益」には、睡眠預金雑益計上110,801千円、建物設備賃貸料18,692千円を含んでおります。
- 「その他の経常費用」には、退職給付費用(臨時費用処理分) 77,368千円、保証協会責任共有制度負担金53,886千円を含んでおります。

以上